

新型コロナウイルス感染症対策に向けた 外出状況調査の結果について

2020年4月27日

企画調整局企画課データ解析チーム

【実施目的】

○働いている世代の在宅勤務の現状、全世代の外出自粛等の現状についてアンケートによる状況調査を実施する

○緊急事態宣言後の1週間の動向について着目・分析し、今後の対応に繋げていくための検討材料とする

【概要】 新型コロナウイルス感染症対策に向けた調査

- ・ 実施期間：4月17日（金）～19日（日）
- ・ 対象者：38,688人（神戸ぽすとインストール者数）
- ・ 回答者数：3,291人（回答率：8.51%）

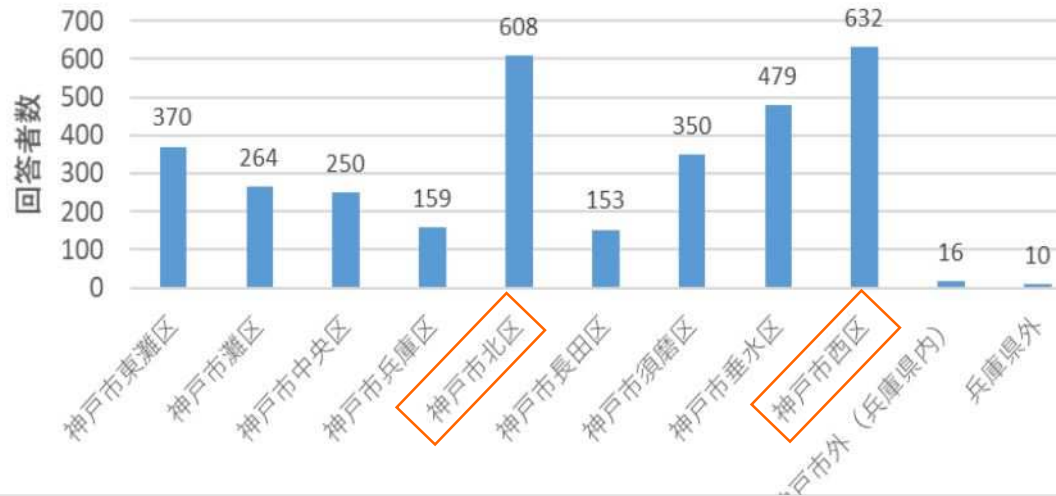
年代別回答数

年代	回答数	割合
19歳以下	11人	0.3%
20～39歳	545人	16.6%
40～59歳	1,780人	54.1%
60～79歳	936人	28.4%
80歳以上	19人	0.6%

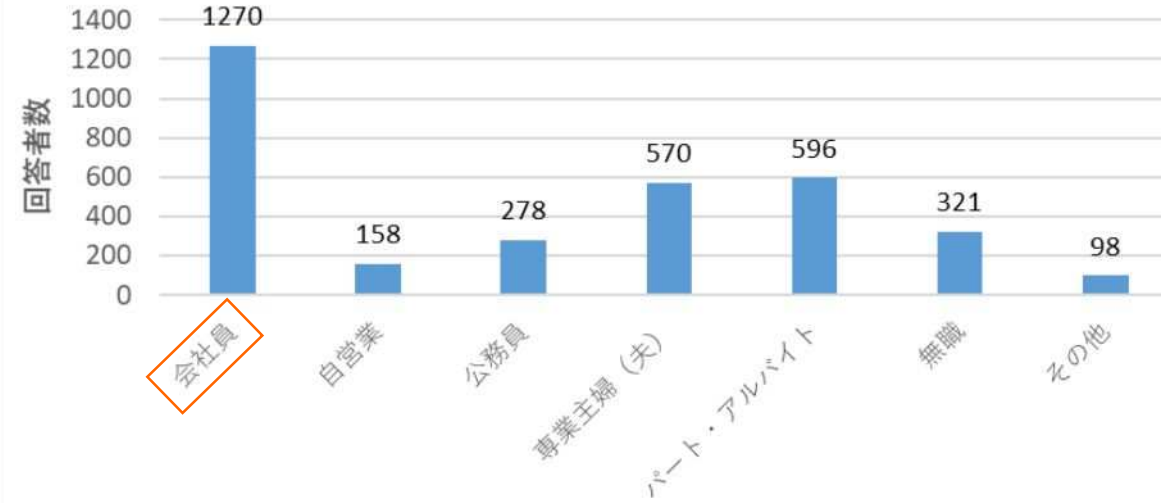
- ・ 4月11日（土）～17日（金）の1週間の外出状況に関する調査

回答者属性

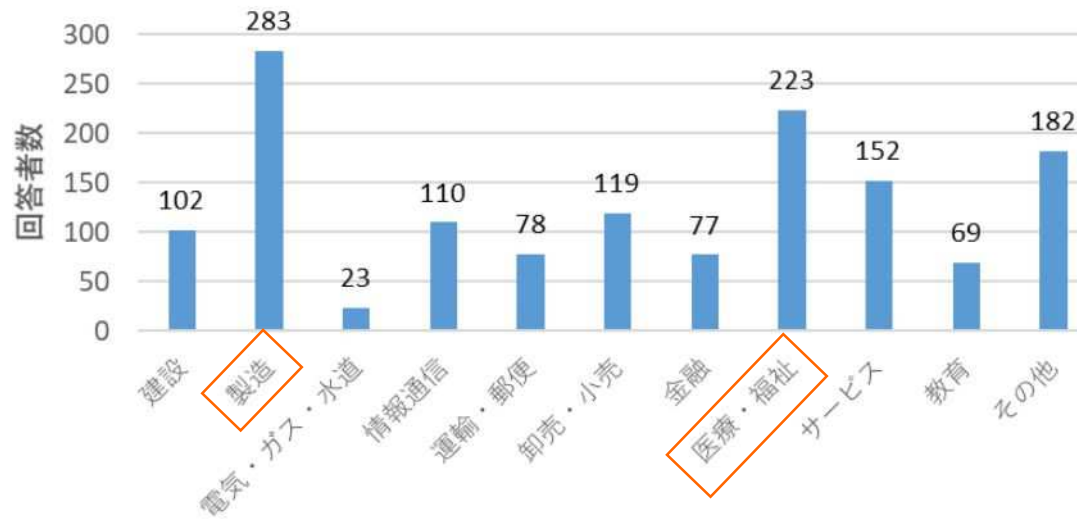
1. 居住地



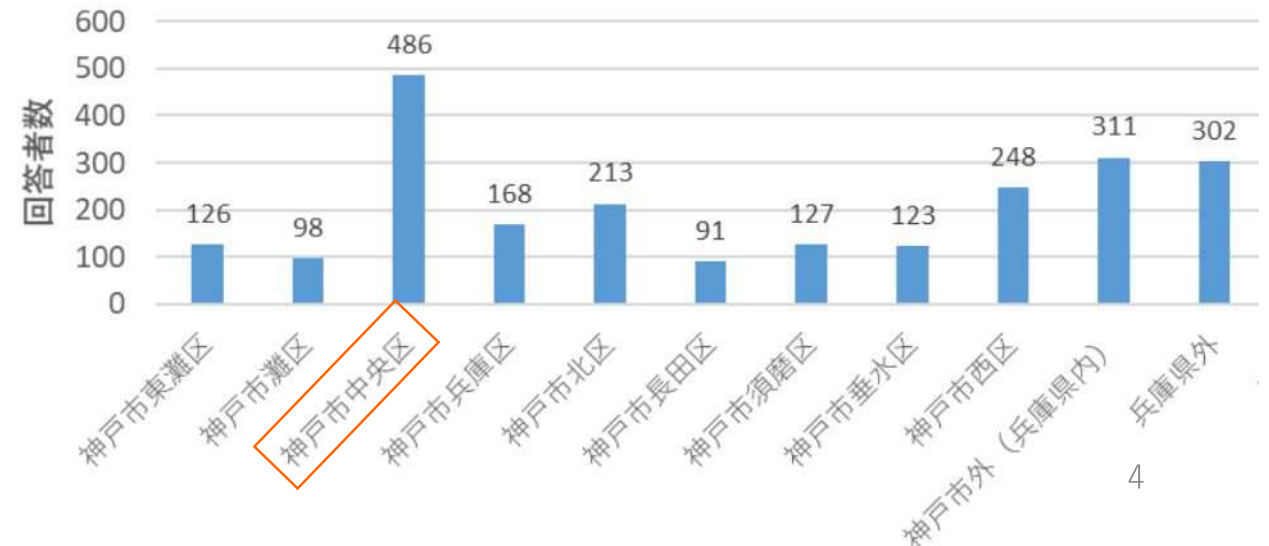
2. 職業



3. 業種 (会社員・自営業のみ)



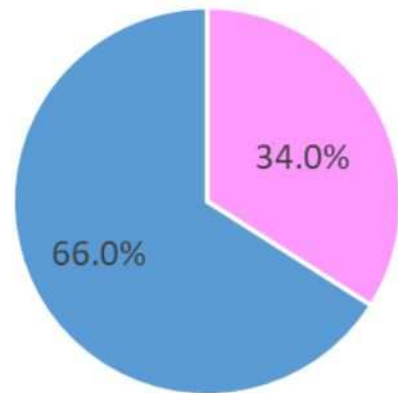
4. 勤務地 (会社員・自営業・公務員・アルバイト)



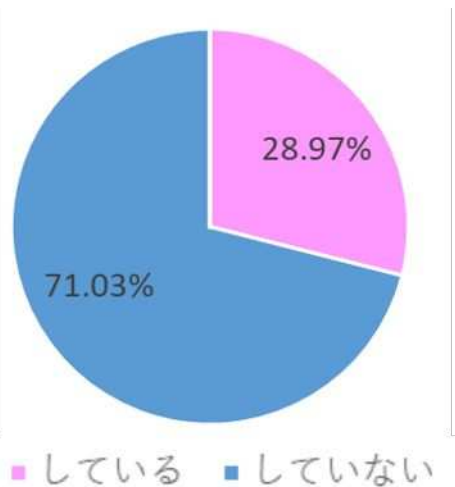
勤務状況について

- ・在宅勤務、時差出勤ともに取得率は30%程度となっている
- ・公務員のみ在宅勤務取得率が50%を超えている(58.6%)

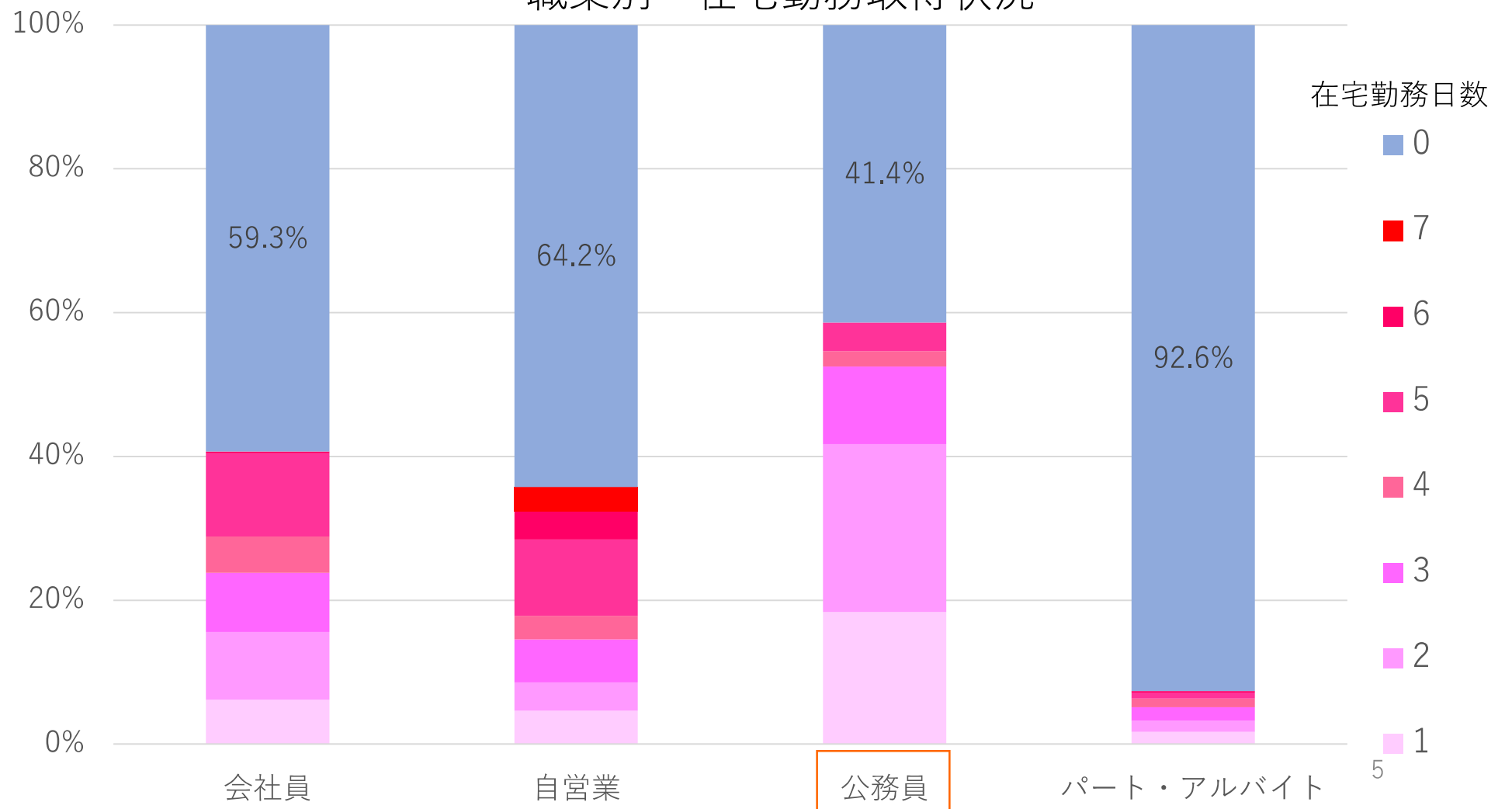
在宅勤務取得率



時差出勤取得率

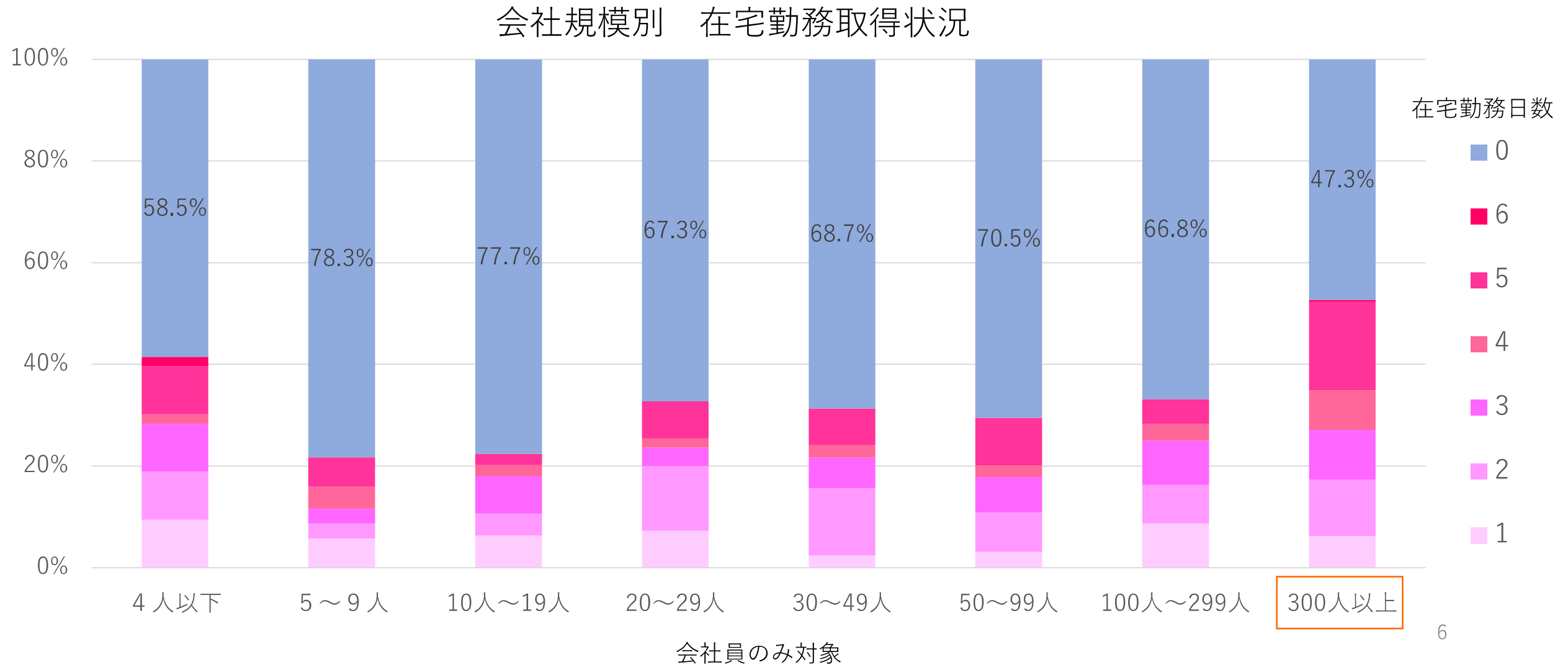


職業別 在宅勤務取得状況



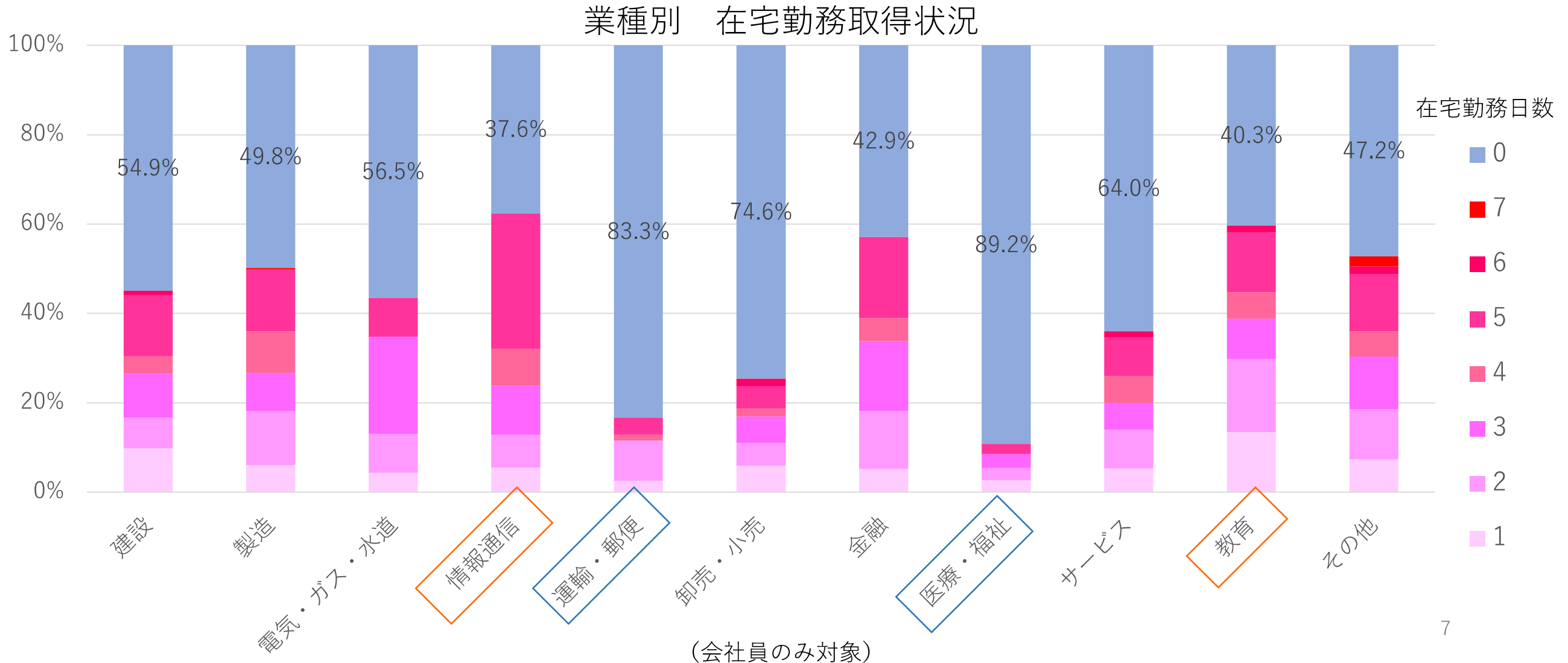
勤務状況について

- ・会社の規模が大きいほど在宅勤務が取得しやすい傾向にある
- ・会社規模が従業員数300人を超えると顕著に在宅勤務の取得率が上昇している



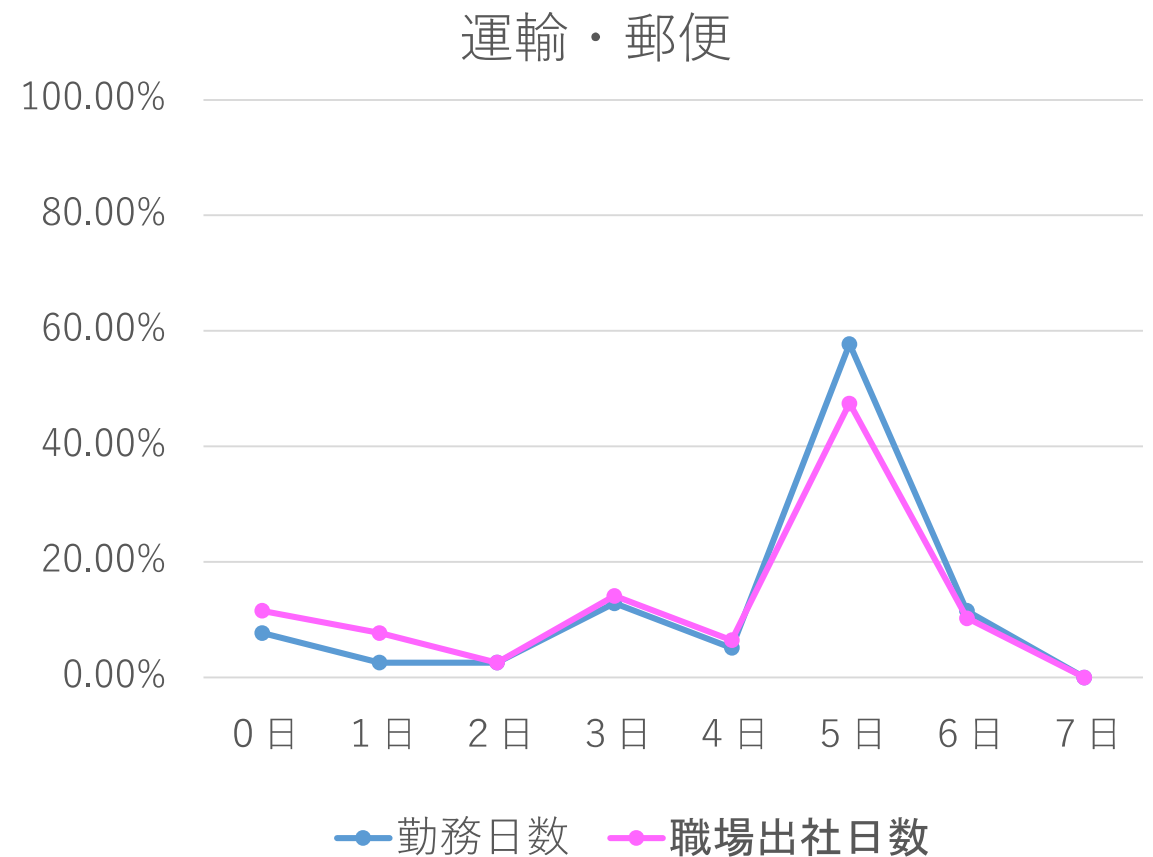
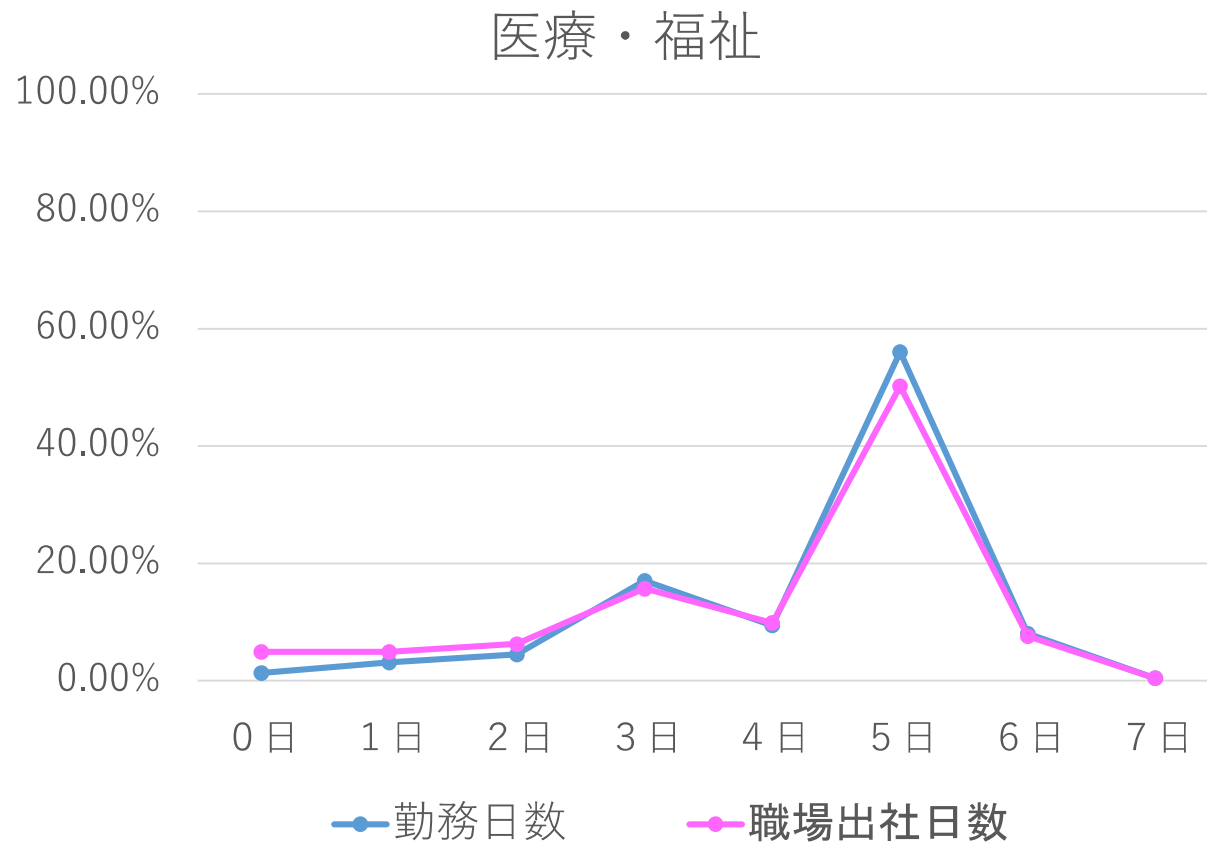
勤務状況について

- 業種別在宅勤務取得状況では、「医療・福祉」「運輸・郵便」で在宅勤務取得率が20%未満となっている
- 「情報通信」「教育」は在宅勤務取得率が高い



勤務状況について

- ・業種ごとの勤務日数(在宅勤務を含む)及び出社日数の割合を示したグラフである
- ・「医療・福祉」「運輸・郵便」に関しては、在宅勤務取得率が低いため、勤務日数と出社日数の割合がほぼ同じ割合となっている



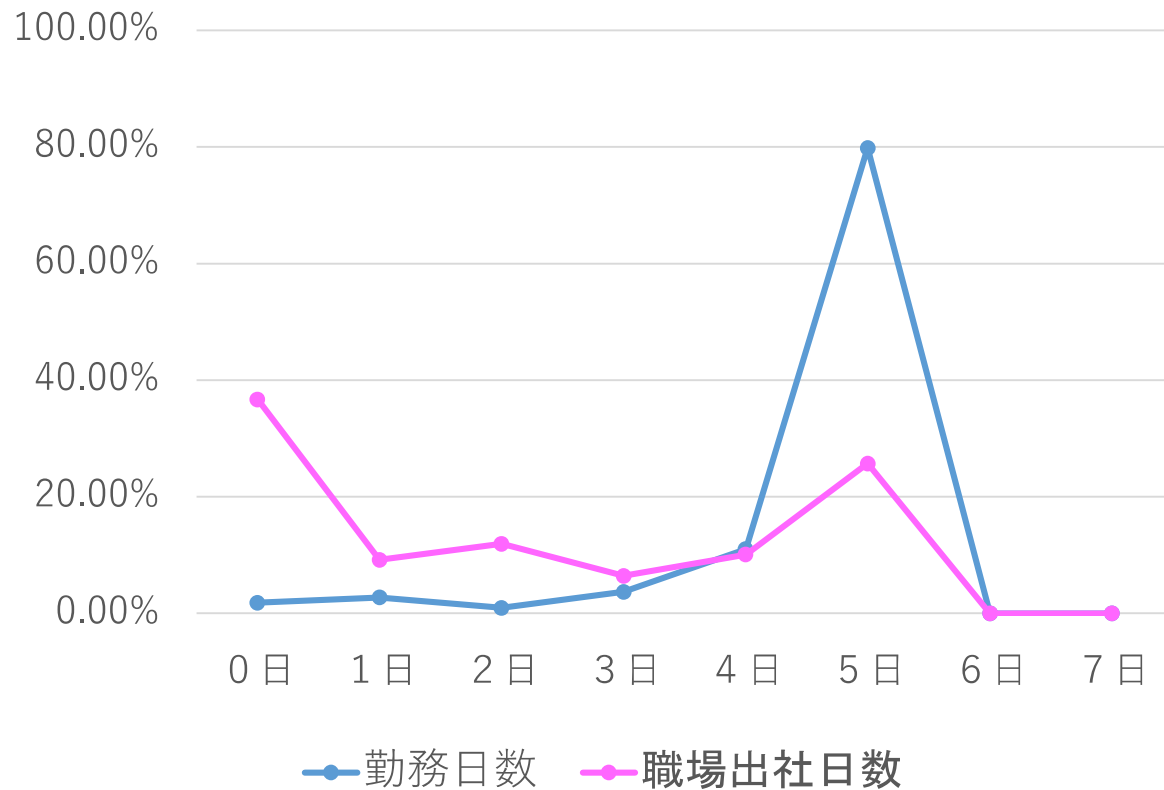
勤務日数(在宅勤務含む) : 就労日数から休暇日数を引いた日数

職場出社日数 : 就労日数から休暇日数と在宅勤務日数を引いた日数

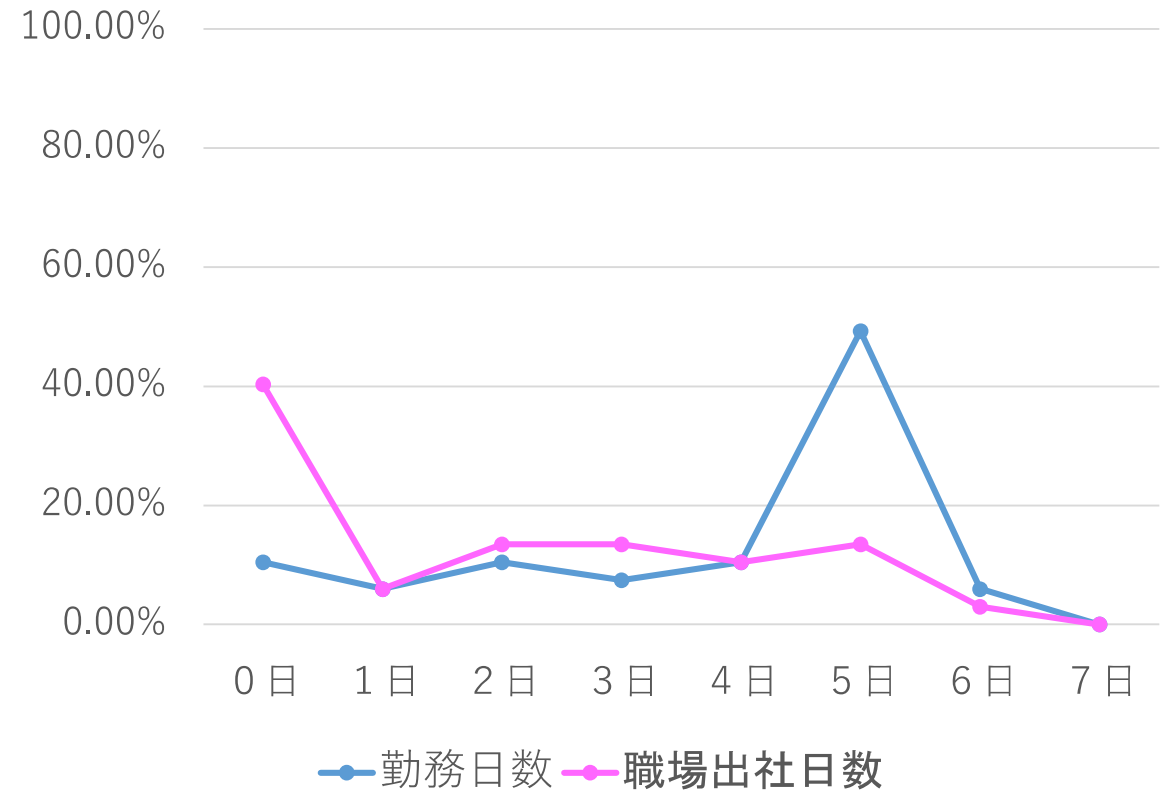
勤務状況について

- ・在宅勤務取得率の高い「情報通信」「教育」では、勤務日数は5日の割合がともに高いが、
出社日数では0日(出社していない)の割合が高くなっていることが分かる

情報通信



教育

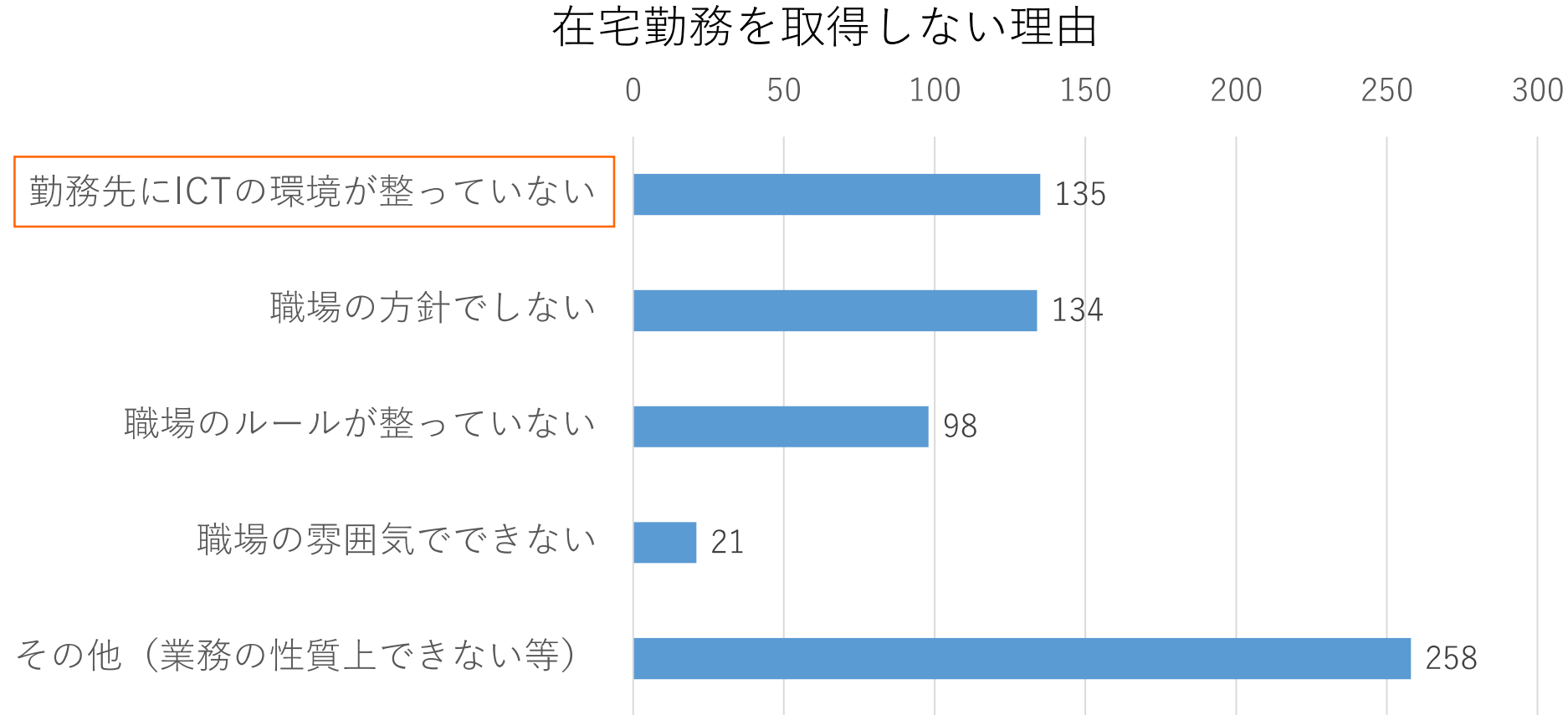


勤務日数(在宅勤務含む) : 就労日数から休暇日数を引いた日数

職場出社日数 : 就労日数から休暇日数と在宅勤務日数を引いた日数

勤務状況について

- ・在宅勤務を取得しない理由のうち「勤務先にICTの環境が整っていない」が135件となっている



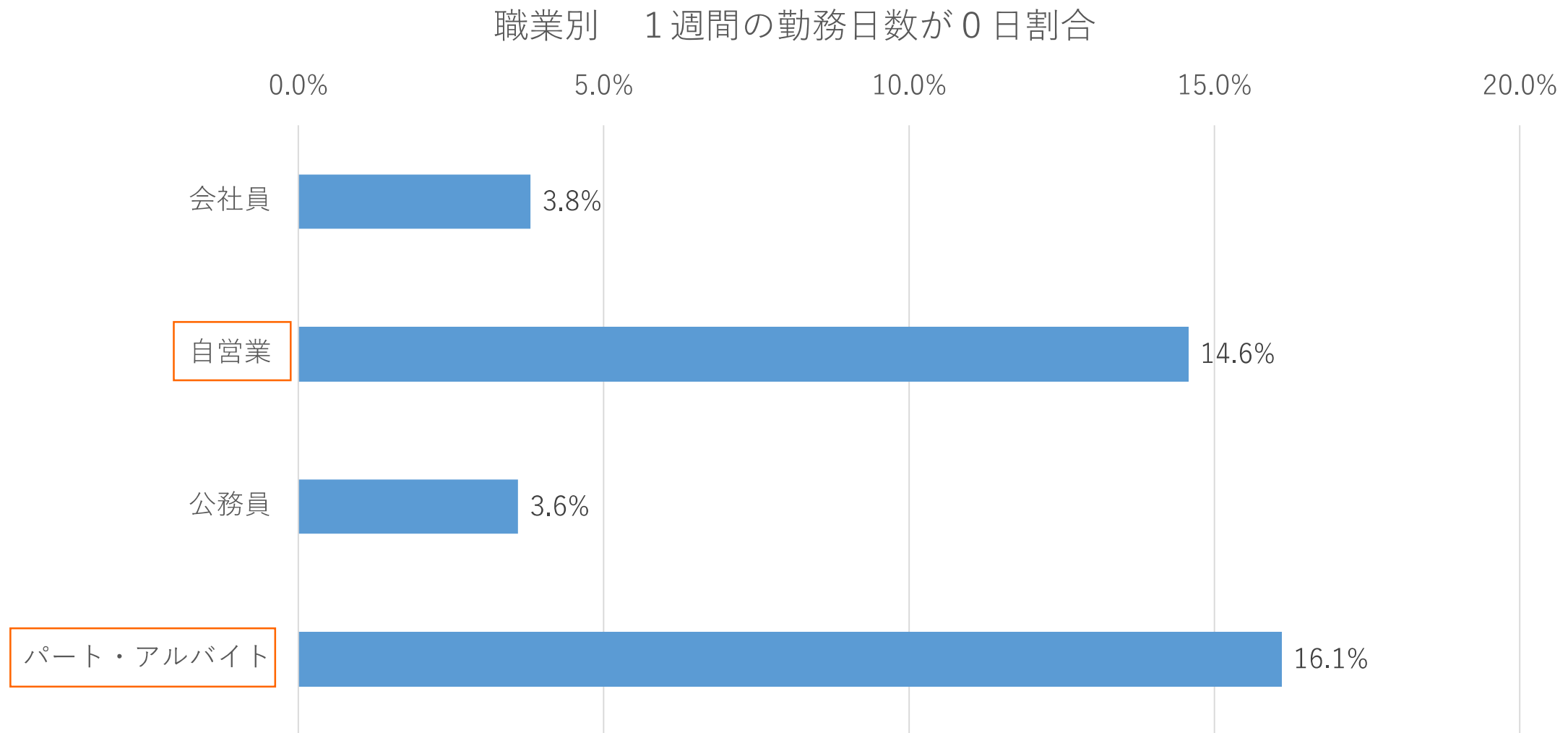
「社会インフラとして必要な職業に従事」 (701件)

「無回答」 (115件) を除く

(会社員・自営業・公務員・パートアルバイト対象)

勤務状況について

- ・勤務日数が収入に連動しやすい「自営業」「パート・アルバイト」で1日も勤務していない方の割合が高い

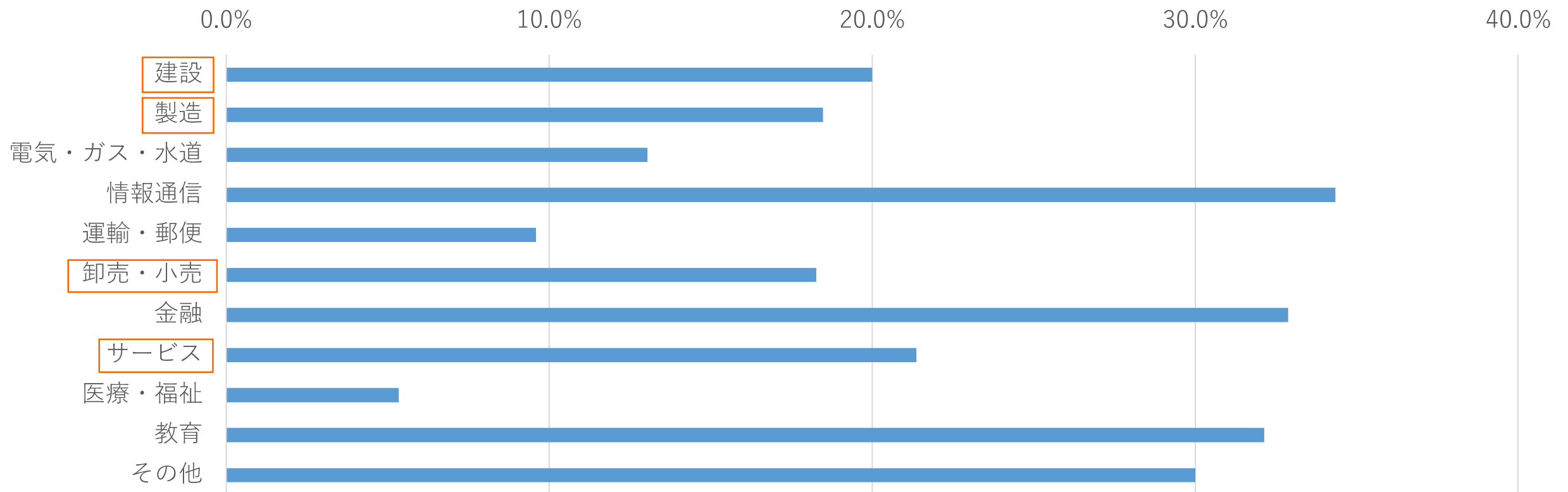


勤務日数(在宅勤務含む) : 就労日数から休暇日数を引いた日数

勤務状況について

- ・業務の性質上、職場への出社の必要性が高い「建設」「製造」「卸売・小売」「サービス」について、約2割が職場に1日も職場に出社していないとの回答となっており、経済活動の停滞が窺える

業種別 職場への出社日数が0日の割合（会社員のみ）

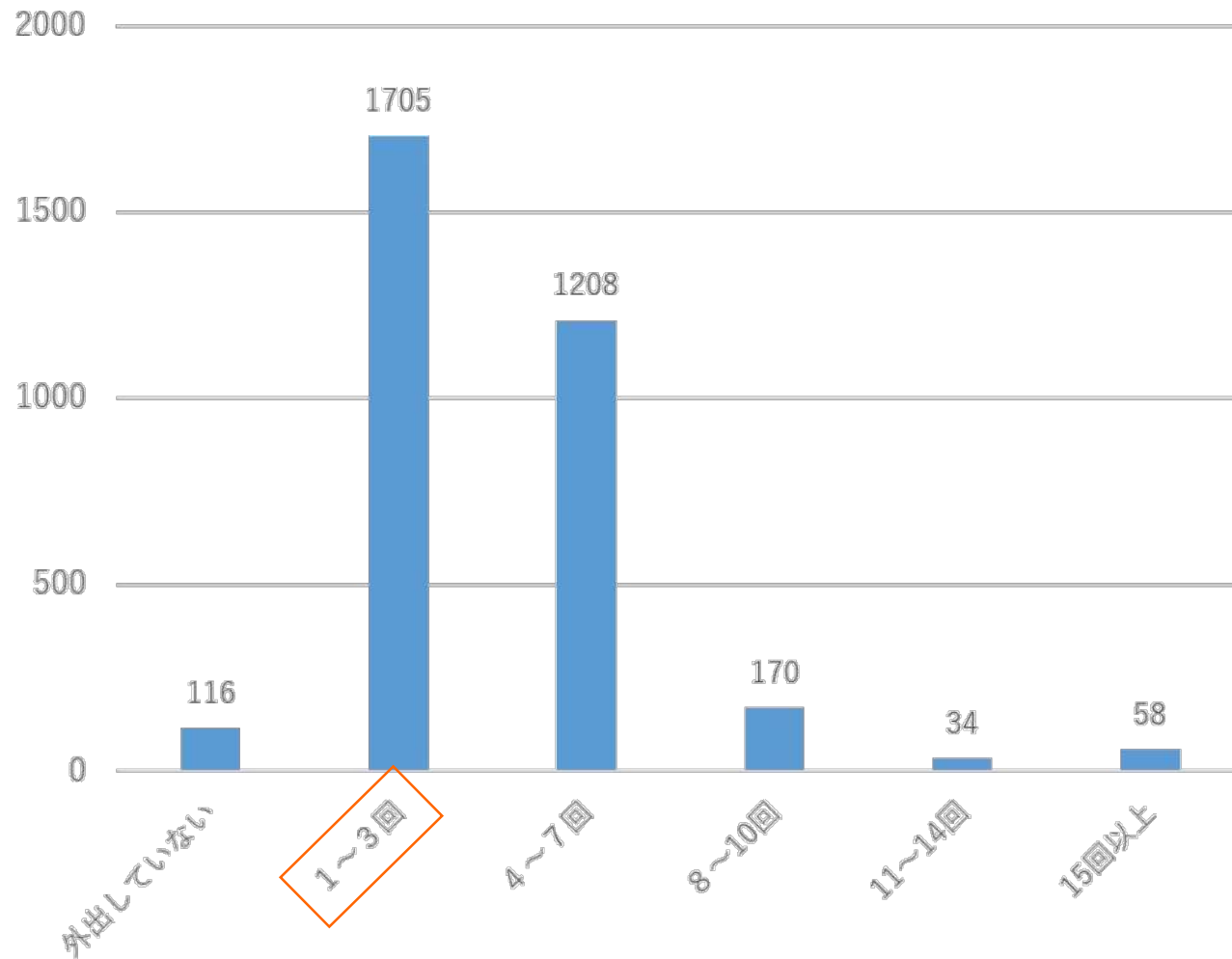


※就労日数から休暇日数と在宅勤務日数を引いた日数が0日の割合

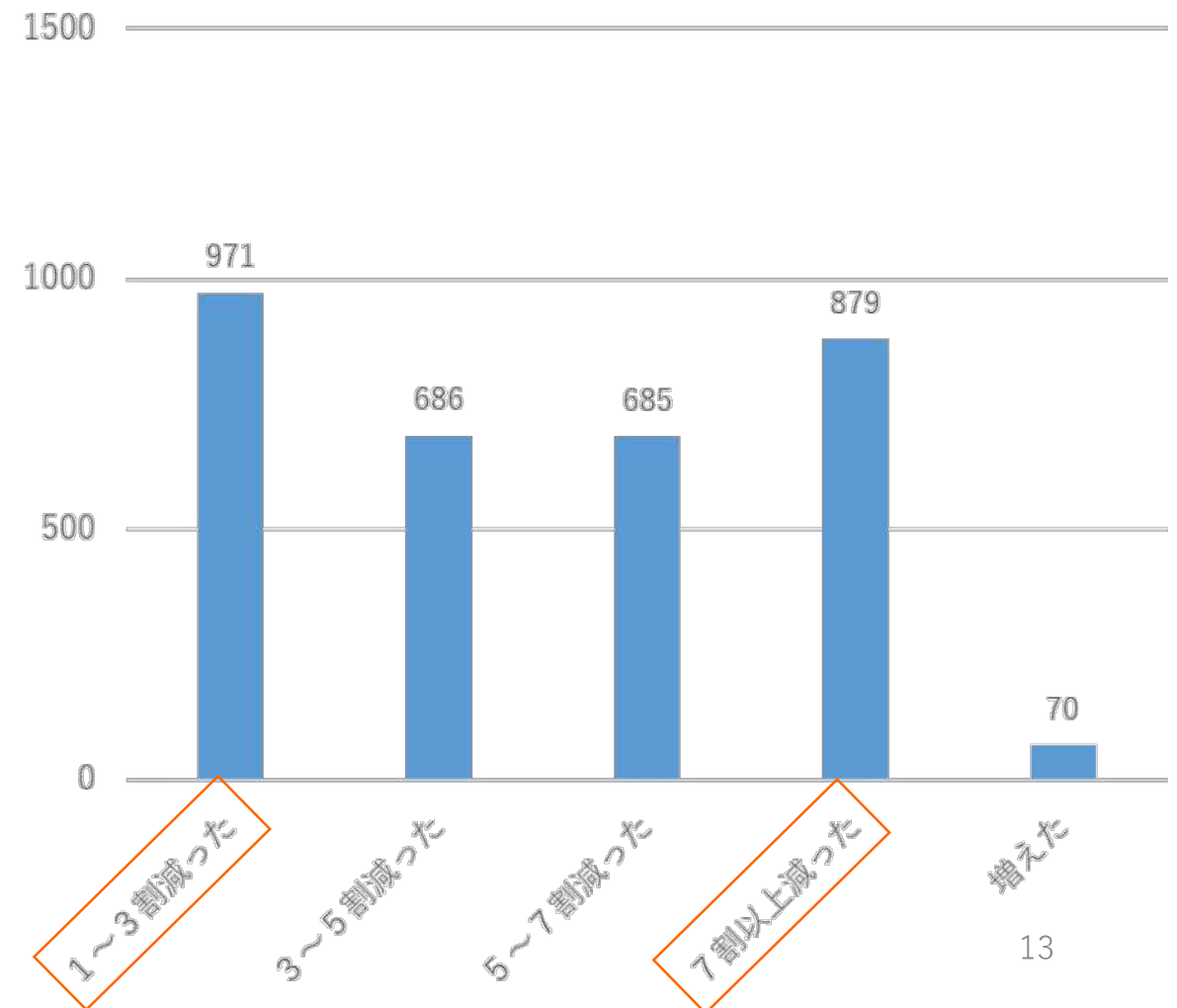
外出状況について

- ・1週間の通勤を含む外出頻度は「1～3回」が最も多く、「4～7回」まで含めると全体の88.5%を占めている
- ・97.8%が外出頻度が減少しており、「1～3割減少」「7割以上減少」の割合がそれぞれ全体の30%弱となってる

外出頻度（1週間あたり）



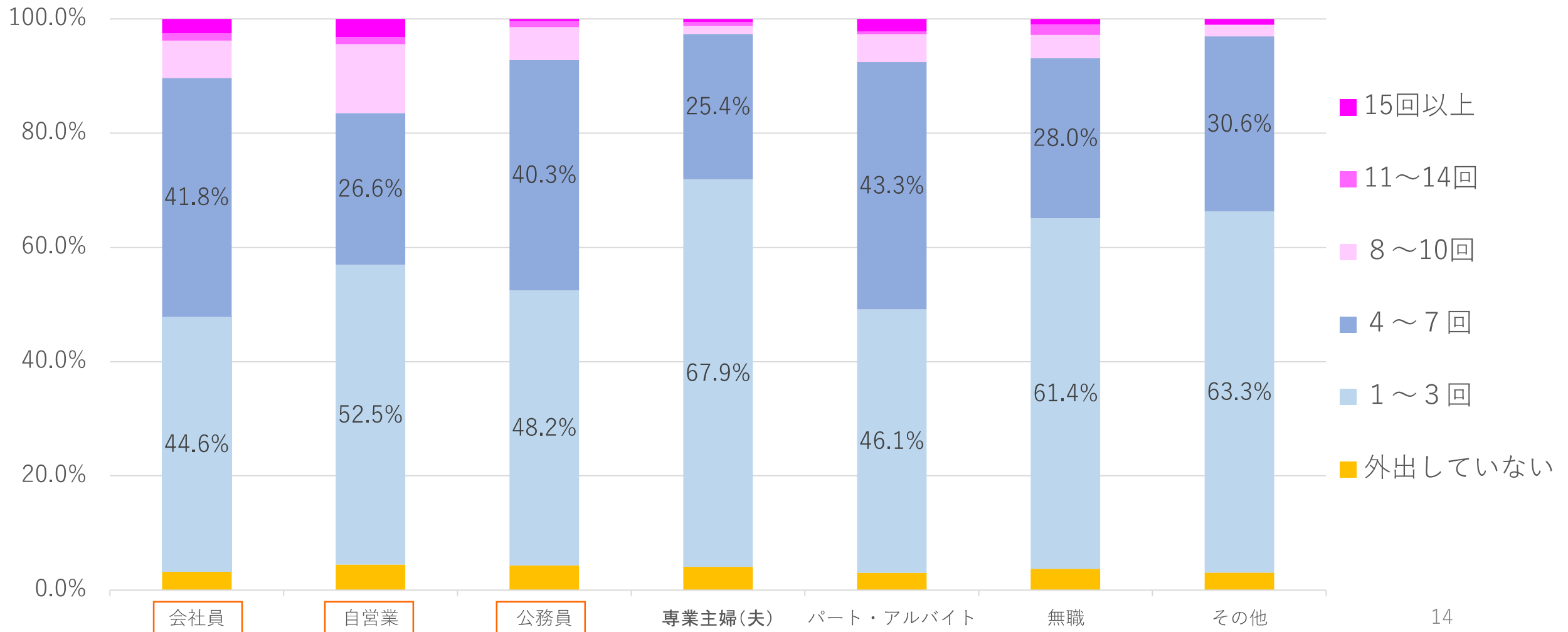
外出頻度（2月上旬比較）



外出状況について

- ・1週間で8回以上外出している割合が「会社員」「自営業」「公務員」で比較的多い(通勤含む)
- ・1日に1回以下(7回未満)の外出頻度と回答している割合が最も高いのは「専業主婦(夫)」で93.3%となっている

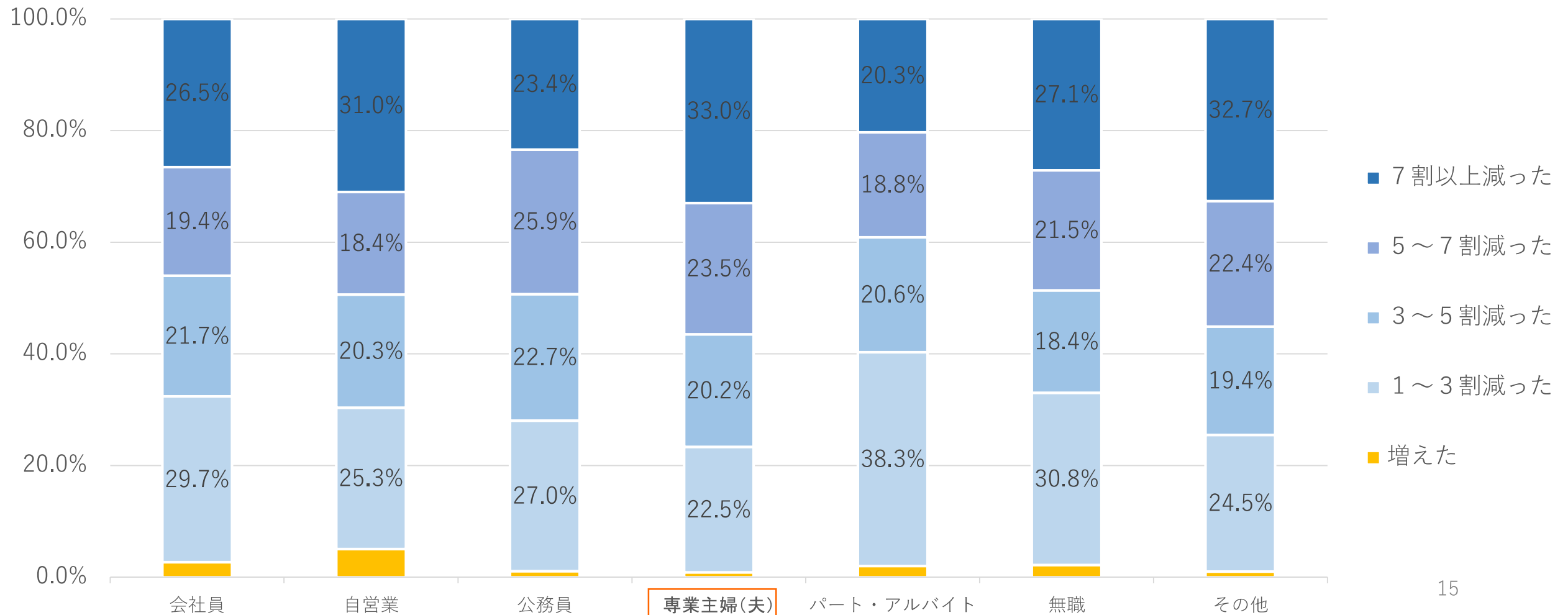
職業別外出頻度



外出状況について

- ・全職業において、90%以上の方が通勤を含む外出頻度が減少している
- ・外出頻度が5割以上減ったと回答した割合が最も多いのは「専業主婦」(56.5%)

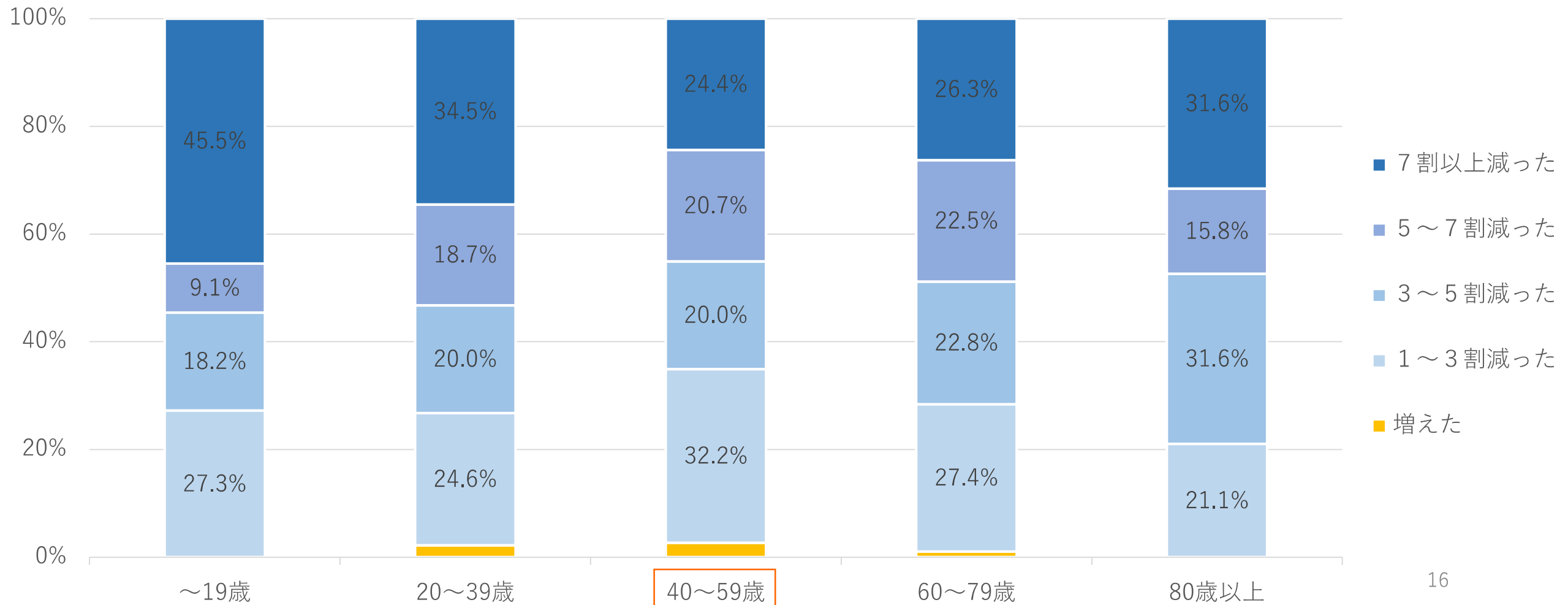
職業別外出頻度 (2月上旬比較)



外出状況について

- ・通勤を含む外出頻度が7割以上減ったと回答した割合は若い世代のほうが多い傾向となっている
- ・5割以上減ったと回答した割合が最も低いのは「40～59歳」となっている

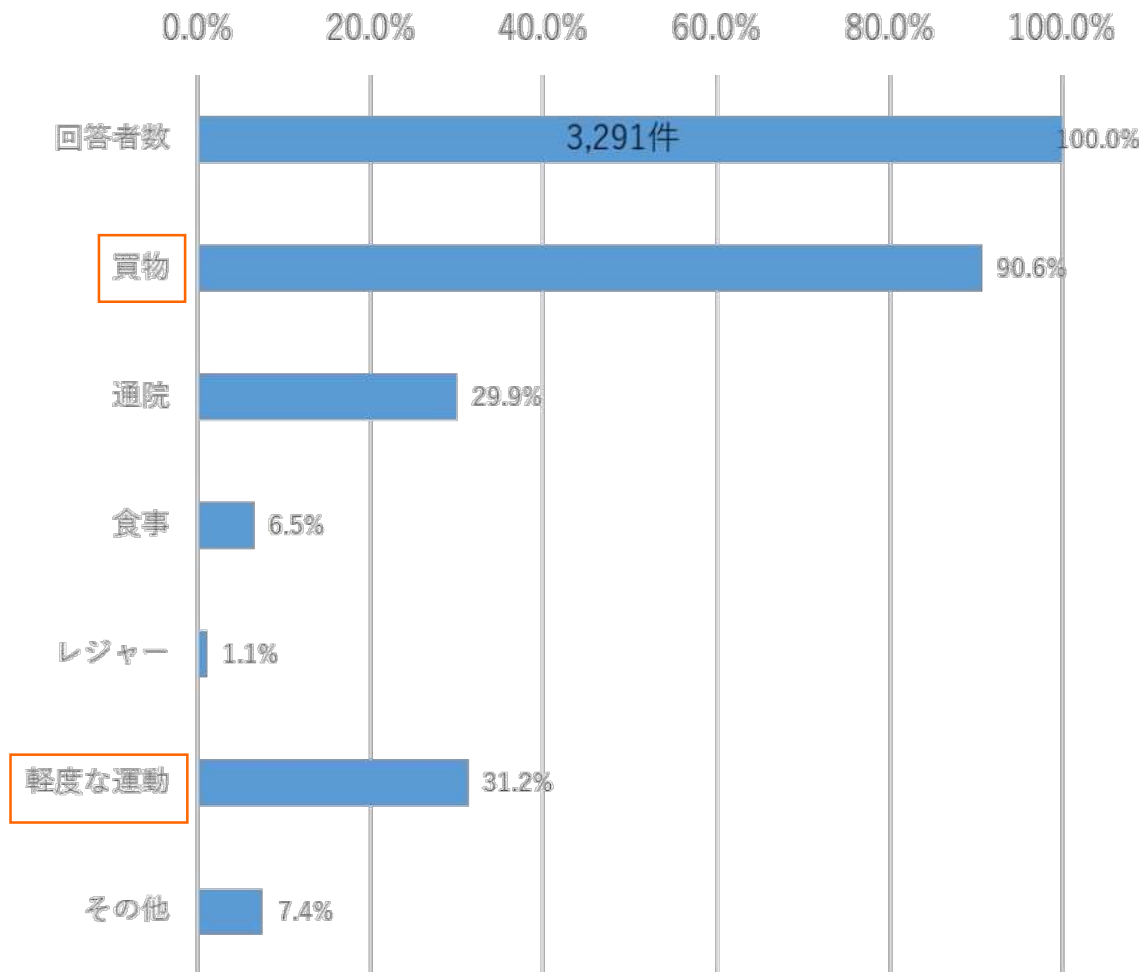
年齢別外出頻度（2月上旬比較）



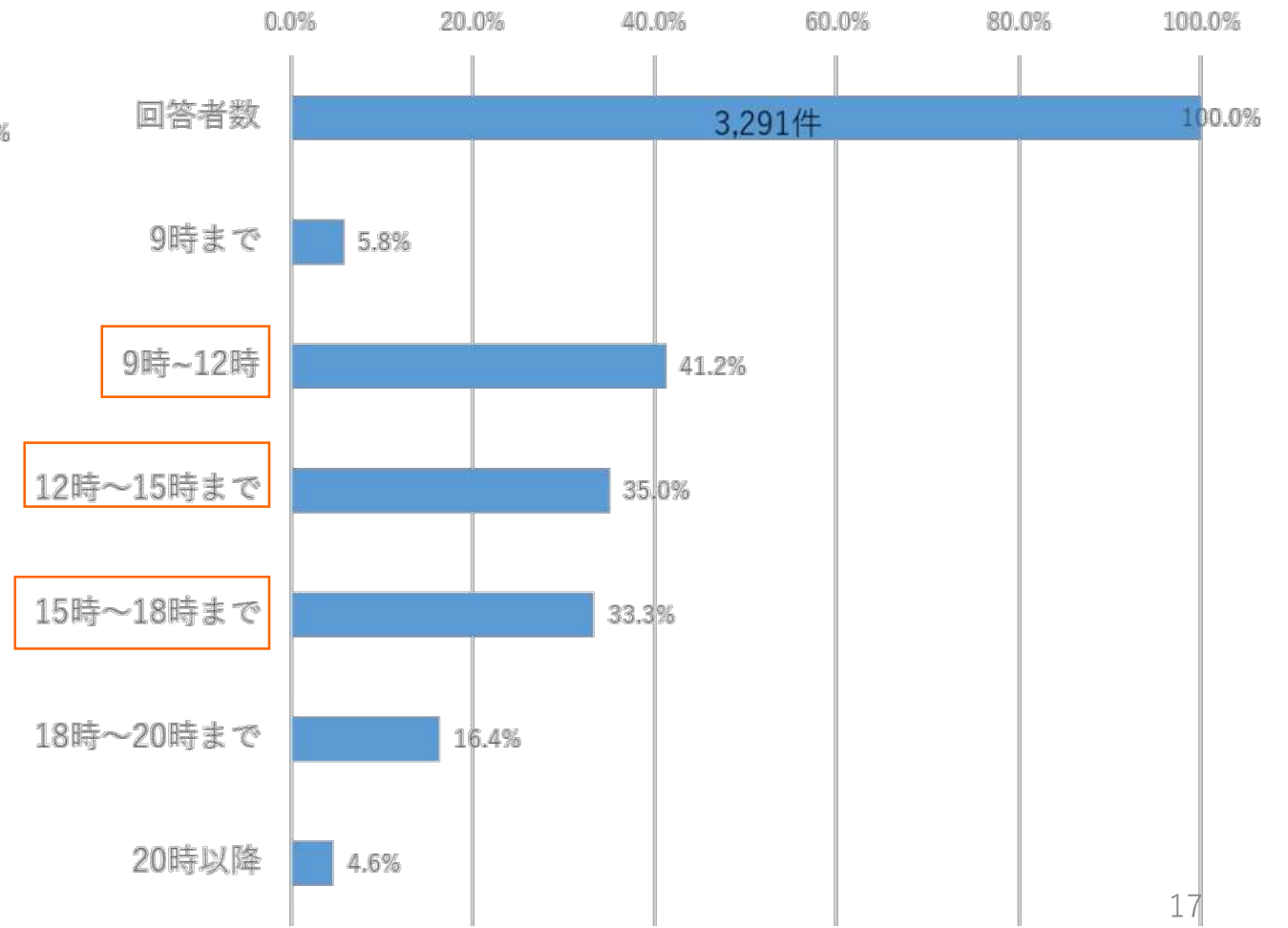
外出状況について

- ・通勤を除く外出目的は「買物」「通院」「軽度な運動」の割合が高い
- ・外出する時間帯は「9時～12時」「12時～15時」「15時～18時」で同水準となっており、概ね分散している

外出目的（複数回答）



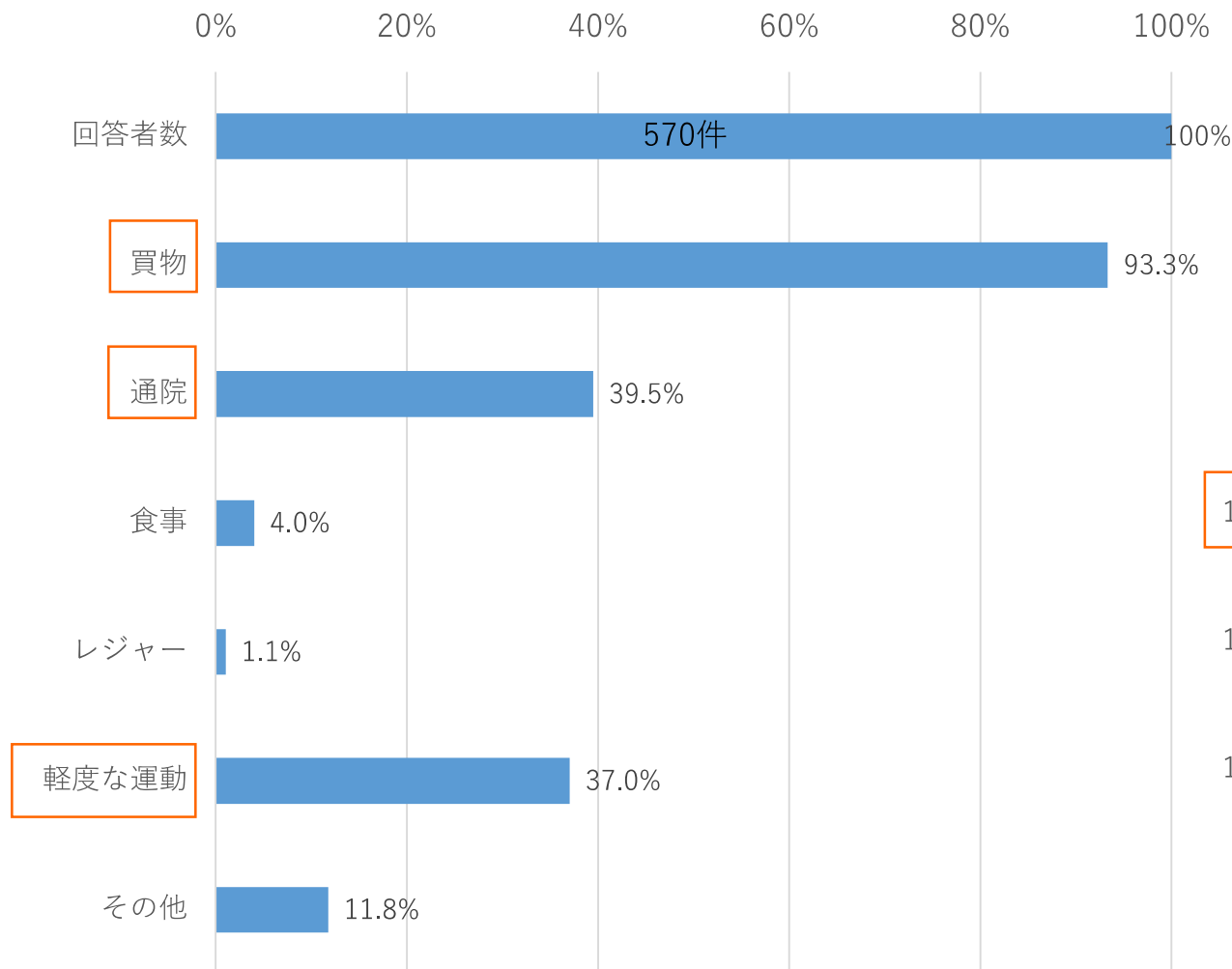
外出する時間帯（複数回答）



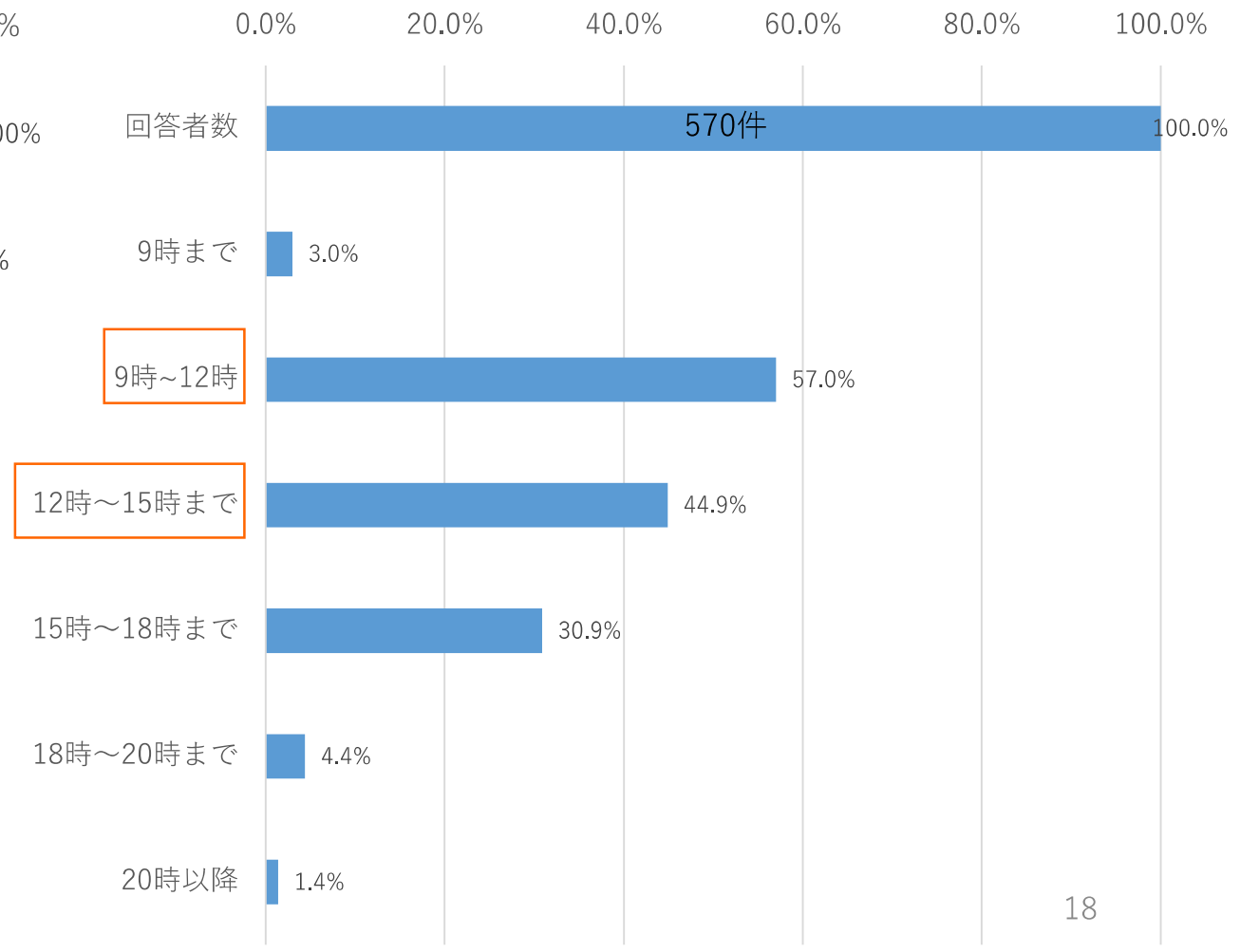
外出状況について（専業主婦（夫）のみ）

- ・全職業との結果比較では「買物」「通院」「軽度な運動」の割合が微増しており、外出する時間帯は9時～15時までの外出割合が多く早い時間帯での外出が多い

外出目的（複数回答）



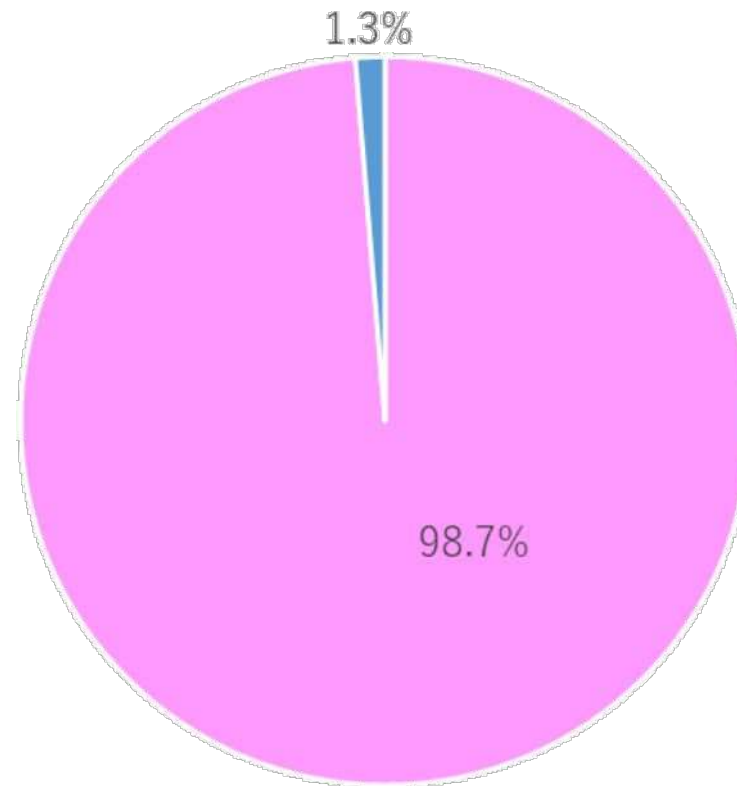
外出する時間帯（複数回答）



外出状況について

- ・ほぼ全ての方が不要不急の外出を控えるように意識している

不要不急の外出を控えるよう
意識しているか

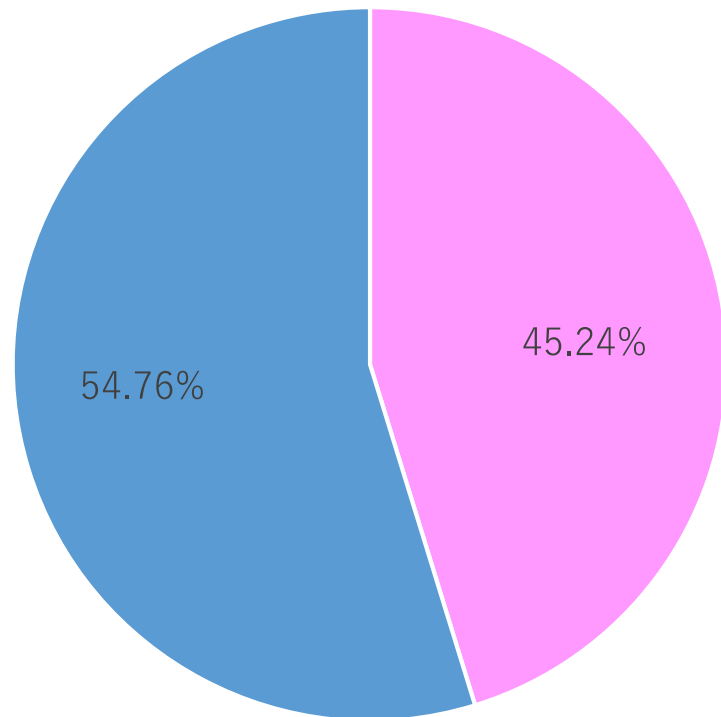


■ している ■ していない

データ解析サイトについて

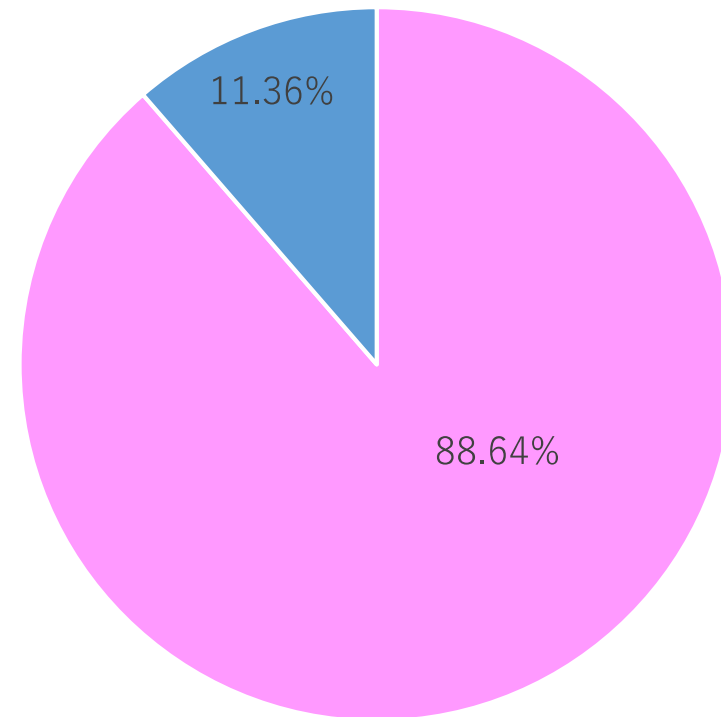
- データ解析サイトの認知度は45%となっており過半数を下回るが、掲載している情報を有益と思う割合は約90%と高い水準となっている

データ解析サイトの認知度



■ 知っている ■ 知らない

データ解析サイトに掲載している情報は有益か



■ 思う ■ 思わない

まとめ

○在宅勤務の取得率は、従業員数が300人以上の会社において顕著に上昇している。また、業種別で見ると「情報通信」「教育」での取得率が高い一方で、「医療・福祉」「運輸・郵便」では取得率が20%未満となっている。

○在宅勤務が進んでいない方たちの中で、インフラ、会社を維持するために出勤をしなければならない方がいる一方で、勤務先にICT環境が整っていない会社が一定数ある。

○出勤日数が収入に連動しやすい「自営業」「パート・アルバイト」で1日も勤務していない方の割合が高くなっている。また、会社員のうち「建設」や「製造」等の業種においても、1日も職場へ入社していない割合が約20%ある。

○98.7%とほとんどの方が不要不急の外出を控えるように意識している中で、外出回数は確実に減少している。その中で、出勤を除くと外出目的は、買い物と軽度な運動、通院の占める割合が大きい。外出の時間帯は、ほぼ9-12時、12-15時、15-18時と分散している。